



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	68,497	8.4	1,519	36.4	1,587	36.2	523	
29年3月期第2四半期	63,160	2.4	2,390	24.9	2,486	25.0	1,339	21.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 543百万円 (69.8%) 29年3月期第2四半期 1,800百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.30	
29年3月期第2四半期	18.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	136,709	66,755	48.8
29年3月期	139,660	66,929	47.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 66,755百万円 29年3月期 66,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,500	7.3	6,850	5.9	7,400	12.6	3,400	43.0	47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	72,196,487 株	29年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	502,778 株	29年3月期	502,137 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	71,694,090 株	29年3月期2Q	71,694,433 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月27日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移した一方で、新興国をはじめとする世界経済の減速懸念や不安定な国際情勢等の影響により、景気の先行きに対する不透明感は拭いきれない状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、68,497百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益率の向上に取り組んでおりますが、営業利益は1,519百万円(前年同四半期比36.4%減)、経常利益は1,587百万円(前年同四半期比36.2%減)となりました。また、遊休地の売却に伴い特別利益として140百万円を計上した一方で、かねてより開発を行って参りました新販売管理システムにつきまして、当初想定された効果が見込まれないことから、当該システム開発を断念したことに伴い、特別損失として1,745百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は523百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,339百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

重量シャッター等が堅調に推移した一方で、軽量シャッター及び住宅用窓シャッター等が低調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,351百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、営業利益は1,915百万円(前年同四半期比34.4%減)となりました。

2. 建材関連製品事業

スチールドア及びエクステリア製品等が堅調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,770百万円(前年同四半期比14.8%増)となりましたが、利益率の低下により営業利益は318百万円(前年同四半期比51.0%減)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,750百万円(前年同四半期比9.7%増)となり、営業利益は715百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。

4. リフォーム事業

ストック市場への取り組みとして、ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりリフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,979百万円(前年同四半期比14.9%増)となり、営業利益は69百万円(前年同四半期は営業損失134百万円)となりました。

5. その他

ゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,644百万円(前年同四半期比11.3%増)となり、営業利益は100百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は136,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,951百万円減少しました。流動資産は78,526百万円となり、3,015百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(3,999百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(8,357百万円)、現金及び預金が減少(139百万円)したことが主な要因であります。固定資産は58,183百万円となり、64百万円増加しました。これは、無形固定資産のその他が減少(1,695百万円)した一方で、投資有価証券が増加(1,377百万円)、建物及び構築物が増加(276百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は69,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,777百万円減少しました。流動負債は45,061百万円となり、1,914百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少(1,460百万円)、未払法人税等が減少(497百万円)したことが主な要因であります。固定負債は24,893百万円となり、862百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加(206百万円)した一方で、長期借入金が増加(1,100百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は66,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加(1,147百万円)した一方で、配当金の支払い(717百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(523百万円)により減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円(0.4%)減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,702百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額8,350百万円、固定資産処分損1,622百万円、減価償却費1,295百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4,298百万円、仕入債務の減少額1,352百万円、法人税等の支払額879百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,690百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入143百万円、貸付金の回収による収入75百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,517百万円、無形固定資産の取得による支出357百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,086百万円(前年同四半期比43.5%増)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,100百万円、配当金の支払額717百万円、リース債務の返済による支出268百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月26日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,491	22,351
受取手形及び売掛金	42,145	33,787
商品及び製品	9,135	13,134
仕掛品	846	946
原材料及び貯蔵品	3,047	3,238
その他	3,964	5,146
貸倒引当金	△88	△79
流動資産合計	81,542	78,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,778	11,055
土地	11,540	11,538
その他(純額)	6,066	6,965
有形固定資産合計	28,386	29,558
無形固定資産		
のれん	2,375	2,035
その他	3,301	1,606
無形固定資産合計	5,676	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	15,723	17,100
退職給付に係る資産	1,792	1,807
その他	6,931	6,405
貸倒引当金	△327	△330
投資損失引当金	△63	—
投資その他の資産合計	24,055	24,983
固定資産合計	58,118	58,183
資産合計	139,660	136,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,844	28,384
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	1,168	671
賞与引当金	3,094	3,050
役員賞与引当金	120	60
工事損失引当金	38	59
その他	9,508	9,636
流動負債合計	46,975	45,061
固定負債		
長期借入金	5,550	4,450
役員退職慰労引当金	593	613
退職給付に係る負債	18,233	18,440
資産除去債務	52	51
その他	1,325	1,338
固定負債合計	25,755	24,893
負債合計	72,731	69,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,298
利益剰余金	35,484	34,244
自己株式	△155	△156
株主資本合計	62,678	61,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,048	5,195
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△79	△76
為替換算調整勘定	108	△28
退職給付に係る調整累計額	174	226
その他の包括利益累計額合計	4,250	5,317
純資産合計	66,929	66,755
負債純資産合計	139,660	136,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	63,160	68,497
売上原価	45,798	50,360
売上総利益	17,362	18,136
販売費及び一般管理費	14,971	16,616
営業利益	2,390	1,519
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	131	149
受取賃貸料	34	35
持分法による投資利益	64	—
助成金収入	7	8
貸倒引当金戻入額	2	—
投資損失引当金戻入額	—	63
その他	55	106
営業外収益合計	300	373
営業外費用		
支払利息	25	31
持分法による投資損失	—	79
コミットメントフィー	3	4
為替差損	147	—
子会社清算損	—	74
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	28	106
営業外費用合計	205	305
経常利益	2,486	1,587
特別利益		
固定資産売却益	1	140
特別利益合計	1	140
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	1,762
特別損失合計	23	1,762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,464	△34
法人税等	1,124	488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,339	△523
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,339	△523

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,339	△523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	1,112
為替換算調整勘定	8	△40
退職給付に係る調整額	35	29
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△35
その他の包括利益合計	460	1,066
四半期包括利益	1,800	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800	543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,464	△34
減価償却費	1,087	1,295
のれん償却額	274	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△6
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	249
受取利息及び受取配当金	△136	△159
支払利息	25	31
固定資産処分損益(△は益)	22	1,622
持分法による投資損益(△は益)	△64	79
子会社清算損益(△は益)	—	74
売上債権の増減額(△は増加)	10,253	8,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,252	△4,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,920	△1,352
その他	△409	△597
小計	7,374	5,425
利息及び配当金の受取額	166	188
利息の支払額	△25	△31
法人税等の支払額	△2,157	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,357	4,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	327	58
有形固定資産の取得による支出	△1,955	△2,517
有形固定資産の売却による収入	8	143
無形固定資産の取得による支出	△655	△357
投資有価証券の取得による支出	△93	△13
貸付けによる支出	△52	△78
貸付金の回収による収入	64	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,355	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	△1,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△717	△717
リース債務の返済による支出	△236	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△2,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,555	△81
現金及び現金同等物の期首残高	20,522	20,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,077	20,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	23,428	26,809	7,980	3,464	61,683	1,477	63,160	—	63,160
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,716	12	425	5	2,159	90	2,250	△2,250	—
計	25,144	26,822	8,405	3,470	63,843	1,567	65,410	△2,250	63,160
セグメント 利益又は損失 (△)	2,920	649	574	△134	4,009	94	4,104	△1,713	2,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	23,351	30,770	8,750	3,979	66,852	1,644	68,497	—	68,497
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,733	12	404	341	2,491	91	2,583	△2,583	—
計	25,084	30,783	9,155	4,321	69,344	1,735	71,080	△2,583	68,497
セグメント 利益	1,915	318	715	69	3,019	100	3,119	△1,599	1,519

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。